

# あすから県事業仕分け

# 意気込む公募の委員

阿部守一知事の公約「信州型事業仕分け」が15日に長野市で、16日には松本市で実施される。「信州型」の特長の一つが、「仕分け人」に公募による県民が参加することだ。どんな思いを持って、仕分けに参加するのか。2人に話を聞いた。(二階堂友紀)

## 「民間の視点で」「やめる契機」

事業仕分けに参加する「仕分け人」は29人(司会役を除く)。このうち公募の県民委員は8人となる。

駒ヶ根市の森田勝さん(60)もその一人。経営コンサルタントとして、「製造現場ではじめるコスト削減法160」などの著書がある。20代のころ、県の知的障害者施設に勤務していたが、勤務実績に関

係なく報酬や身分が保障されている職場に飽きたらず、民間に転身。49歳で独立した。今回も「民間の視点」で臨む。

昨年12月、広報事業を題材にした模擬仕分け。広報番組の視聴率やHPのアクセス数を成果として報告した県に対して、終了後の質疑応答で、「なぜ収入がないのか?」と

疑問を投げかけた。民間企業なら「当たり前」であるコマ―シャルやバナー広告で収入を得ようとしないうえ、不可思議に映ったからだっ

た。森田さんは「税金を使う一方で、『稼ぐ』という発想がないのではないか。『民業圧迫』と言う人がいるかも知れないが、従来のパターンを破

ることも必要ではないか」。本番では、建設的、発展的な議論で「パフォーマンスに終わらせることがないようにしたい」と意気込む。